



※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 2社(社名) Schwing Bioset, Inc.、除外 1社(社名) Revinu, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	44,258,500株	2025年3月期	44,258,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期	598,014株	2025年3月期	619,714株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	43,653,767株	2025年3月期	43,631,524株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	125,261	9.0	5,272	42.8	6,897	84.1	5,316	89.4
2025年3月期	114,927	3.4	3,691	△17.2	3,747	△34.0	2,807	△31.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	121.79		—					
2025年3月期	64.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	145,554		59,716		41.0	1,367.74		
2025年3月期	140,479		57,004		40.6	1,306.28		

(参考) 自己資本 2026年3月期 59,716百万円 2025年3月期 57,004百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済状況は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調となりました。また、世界の経済状況は、一部の地域において足踏みがみられるものの緩やかな持ち直しが続きました。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動、米国の政策動向による影響等、景気の下振れリスクが懸念されました。

このような状況のなか、当社グループは、2027年度（2028年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2027」の達成に向けて、「①各事業分野の成長戦略」「②企業価値向上に向けた投融資戦略」「③サステナビリティに関する取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでいます。

当連結会計年度における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

環境エンジニアリング事業、運営事業及び海外事業が好調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。また、受注も好調に推移し、受注高・受注残高共に前期を上回りました。なお、経常利益には円安影響による為替差益621百万円が含まれています。

また、当社（個別）においては、主に環境エンジニアリング事業の業績が好調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回り、連結業績に大きく寄与しました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	179,094	209,844	+30,749	+17.2
営業利益	10,626	12,879	+2,252	+21.2
経常利益	9,951	13,175	+3,224	+32.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,852	9,136	+2,283	+33.3
受注高	222,724	274,532	+51,808	+23.3
受注残高	318,700	389,299	+70,598	+22.2

当社グループの事業は、環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、運営事業、海外事業の4セグメントに区分されています。セグメント別の業績は次のとおりです。

## (環境エンジニアリング事業)

環境エンジニアリング事業セグメントは、水環境事業及び資源環境事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

水環境事業においては、大型の建設工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

資源環境事業においては、修繕工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	52,367	58,475	+6,107	+11.7
営業利益	2,362	4,543	+2,180	+92.3
受注高	51,918	75,410	+23,492	+45.2
受注残高	101,514	118,449	+16,935	+16.7

## (システムソリューション事業)

システムソリューション事業セグメントは、システムエンジニアリング事業及びカスタマーエンジニアリング事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

システムエンジニアリング事業においては、大型の工事が順調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、研究開発費や減価償却費等の増加により、営業利益は前期を下回りました。

カスタマーエンジニアリング事業においては、補修工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期と同水準となりました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	57,211	61,154	+3,942	+6.9
営業利益	3,422	2,625	△797	△23.3
受注高	63,455	86,880	+23,425	+36.9
受注残高	71,326	97,052	+25,726	+36.1

## (運営事業)

運営事業セグメントは、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営事業を主たる業務としています。

子会社の業績が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	31,787	33,455	+1,667	+5.2
営業利益	2,219	2,425	+205	+9.3
受注高	55,860	48,555	△7,305	△13.1
受注残高	103,020	118,120	+15,099	+14.7

## (海外事業)

海外事業セグメントは、海外の浄水場・下水処理場向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理並びに民需事業を主たる業務としています。

北米子会社及び欧州子会社の業績が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	37,727	56,759	+19,031	+50.4
営業利益	2,621	3,285	+663	+25.3
受注高	51,489	63,686	+12,197	+23.7
受注残高	42,839	55,676	+12,836	+30.0

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23,509百万円増加し、220,292百万円となりました。

流動資産は、貯蔵品及び未収消費税が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,976百万円増加し、163,154百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定及びリース資産、のれん、投資有価証券に含まれる関係会社株式が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ20,553百万円増加し、57,070百万円となりました。

流動負債は、買掛金並びに契約負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ13,374百万円増加し、79,259百万円となりました。

固定負債は、リース債務が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加し、46,882百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ8,799百万円増加し、94,150百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は26,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8,947百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

棚卸資産の増加による支出2,499百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益の計上による収入13,054百万円、売上債権及び契約資産の減少による収入4,630百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は15,132百万円（前年同期比1,815百万円増）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出4,730百万円、無形固定資産の取得による支出2,423百万円、投資有価証券の取得による支出6,428百万円、新規連結子会社の取得による支出3,577百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は17,027百万円（前年同期比12,933百万円減）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出2,662百万円、短期借入金の返済による支出3,540百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は7,165百万円（前年同期比19,170百万円減）となりました。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	45.7	43.2	41.3	40.6
時価ベースの自己資本比率（%）	52.8	59.2	42.6	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	193.8	280.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	44.9	29.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期の我が国の経済状況は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されます。また、世界の経済状況についても、緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。ただし、中東情勢や金融資本市場の変動、米国の政策動向による影響等に留意する必要があります。

当社グループの主要事業である国内上下水道市場では、人口減少等に起因する自治体の財政難や技術者不足が顕在化していることに加え、高度経済成長期に整備された施設・設備の老朽化、大地震や台風・集中豪雨等の自然災害への対策が喫緊の課題となっています。このような状況において、PFI法の施行や水道法の改正等による民間の資金、技術、ノウハウを活用する公民連携、国土強靱化計画に基づく取り組み等が着実に進展しています。特にPPP/PFI推進アクションプラン（内閣府：令和5年改定版）では、PPP/PFIの質と量の両面から充実を図るために新たな公民連携方式「ウォーターPPP」の導入拡大を図っています。また、AI、IoT等の技術革新を背景に、新たな事業機会やビジネスモデルが創出されています。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画2027」の重点施策に全社を挙げて取り組んだ結果、当初の計画を大幅に更新する見込みとなりましたので、同計画の最終年度の経営目標を次表のとおり見直しました。

	2028年3月期目標 (当初目標)	2028年3月期目標 (今回見直し)	増減
受注高	2,000億円以上	2,500億円以上	+500億円
売上高	2,000億円	2,450億円	+450億円
営業利益	130億円	165億円	+35億円
当期純利益	85億円	110億円	+25億円
ROE	10%以上	11%以上	+1%

また、当期の受注が好調であったことから受注残高も順調に積み上がっており、次期以降の売上への寄与が見込まれます。引き続き収益力の強化に向けた合理化及びコストダウン等に取り組むとともに、「中期経営計画2027」及び長期ビジョンの実現に向けて人的投資やDX投資を推進することにより、次期の連結業績は次表のとおり増収増益となる見通しです。

なお、当社グループの事業の特徴として、国内の官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏る傾向があり、次期につきましても同様に推移すると想定しています。

	2026年3月期 (百万円)	2027年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	209,844	240,000	+30,155	+14.4
営業利益	12,879	15,000	+2,120	+16.5
経常利益	13,175	14,500	+1,324	+10.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,136	10,000	+863	+9.5

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,278	27,266
受取手形、売掛金及び契約資産	109,214	109,932
仕掛品	1,497	2,070
貯蔵品	9,501	12,244
その他	3,685	11,640
流動資産合計	160,178	163,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,636	2,958
機械及び装置（純額）	1,922	3,814
工具、器具及び備品（純額）	572	736
建設仮勘定	538	3,040
その他（純額）	1,005	3,284
有形固定資産合計	6,674	13,835
無形固定資産		
ソフトウェア	2,860	2,621
ソフトウェア仮勘定	639	368
のれん	2,255	3,890
顧客関連資産	4,446	6,389
公共施設等運営権	850	800
その他	6,654	8,727
無形固定資産合計	17,706	22,798
投資その他の資産		
投資有価証券	2,319	8,538
長期貸付金	664	598
差入保証金	1,205	1,302
退職給付に係る資産	4,910	5,969
繰延税金資産	2,622	3,149
その他	413	878
投資その他の資産合計	12,135	20,436
固定資産合計	36,516	57,070
繰延資産		
社債発行費	88	67
繰延資産合計	88	67
資産合計	196,783	220,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,988	29,356
電子記録債務	8,817	8,213
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	805	711
未払法人税等	2,414	2,925
契約負債	12,944	19,495
完成工事補償引当金	1,391	2,435
受注工事損失引当金	1,269	1,227
その他	16,253	14,893
流動負債合計	65,885	79,259
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,000	5,017
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	14,620	13,883
退職給付に係る負債	4,753	4,665
その他	1,174	3,316
固定負債合計	45,547	46,882
負債合計	111,433	126,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	9,406	9,562
利益剰余金	54,733	61,207
自己株式	△1,052	△1,161
株主資本合計	75,033	81,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	162
繰延ヘッジ損益	83	174
為替換算調整勘定	5,158	6,057
退職給付に係る調整累計額	876	1,569
その他の包括利益累計額合計	6,270	7,964
非支配株主持分	4,046	4,631
純資産合計	85,350	94,150
負債純資産合計	196,783	220,292

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	179,094	209,844
売上原価	140,380	162,792
売上総利益	38,713	47,051
販売費及び一般管理費	28,087	34,171
営業利益	10,626	12,879
営業外収益		
受取利息	177	278
受取配当金	92	187
為替差益	-	621
持分法による投資利益	-	74
その他	1	18
営業外収益合計	271	1,179
営業外費用		
支払利息	296	513
持分法による投資損失	5	-
支払手数料	10	6
投資有価証券評価損	235	290
固定資産処分損	104	31
為替差損	147	-
シンジケートローン手数料	37	-
その他	109	40
営業外費用合計	946	883
経常利益	9,951	13,175
特別利益		
退職給付制度改定益	-	92
特別利益合計	-	92
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	60
システム移行関連費	90	152
特別損失合計	90	213
税金等調整前当期純利益	9,861	13,054
法人税、住民税及び事業税	3,268	3,976
法人税等調整額	△701	△406
法人税等合計	2,566	3,570
当期純利益	7,294	9,484
非支配株主に帰属する当期純利益	441	347
親会社株主に帰属する当期純利益	6,852	9,136

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,294	9,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	10
繰延ヘッジ損益	157	259
為替換算調整勘定	2,411	899
退職給付に係る調整額	1,063	693
その他の包括利益合計	3,671	1,862
包括利益	10,965	11,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,421	10,830
非支配株主に係る包括利益	543	516

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	9,410	52,513	△3,640	70,230
当期変動額					
剰余金の配当			△2,094		△2,094
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,852		6,852
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△9	△2,538	2,548	-
譲渡制限付株式報酬		4		39	44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	2,219	2,587	4,803
当期末残高	11,946	9,406	54,733	△1,052	75,033

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	111	28	2,747	△186	2,701	2,744	75,676
当期変動額							
剰余金の配当							△2,094
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,852
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							-
譲渡制限付株式報酬							44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39	55	2,411	1,063	3,568	1,301	4,870
当期変動額合計	39	55	2,411	1,063	3,568	1,301	9,673
当期末残高	151	83	5,158	876	6,270	4,046	85,350

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	9,406	54,733	△1,052	75,033
当期変動額					
剰余金の配当			△2,662		△2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,136		9,136
自己株式の取得				△247	△247
自己株式の処分		145		101	247
譲渡制限付株式報酬		10		36	47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	156	6,473	△109	6,521
当期末残高	11,946	9,562	61,207	△1,161	81,554

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	151	83	5,158	876	6,270	4,046	85,350
当期変動額							
剰余金の配当							△2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,136
自己株式の取得							△247
自己株式の処分							247
譲渡制限付株式報酬							47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	90	899	693	1,693	585	2,278
当期変動額合計	10	90	899	693	1,693	585	8,799
当期末残高	162	174	6,057	1,569	7,964	4,631	94,150

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,861	13,054
減価償却費	2,601	3,443
のれん償却額	326	406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	397	194
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△135	△182
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	245	637
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	32	△42
受取利息及び受取配当金	△269	△465
支払利息	296	513
為替差損益 (△は益)	147	△621
有形固定資産処分損	104	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	239	290
持分法による投資損益 (△は益)	5	△74
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,920	4,630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,211	△2,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,292	2,707
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3	△2,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,937	△2,150
契約負債の増減額 (△は減少)	2,084	4,774
その他	△357	△2,750
小計	17,102	18,963
利息及び配当金の受取額	269	465
利息の支払額	△281	△520
法人税等の支払額	△3,774	△3,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,316	15,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	67	65
有形固定資産の取得による支出	△1,772	△4,730
無形固定資産の取得による支出	△2,422	△2,423
投資有価証券の取得による支出	△138	△6,428
投資有価証券の売却による収入	14	3
新規連結子会社の取得による支出	-	△3,577
貸付けによる支出	△2	-
貸付金の回収による収入	78	73
その他	80	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,094	△17,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,319	-
短期借入金の返済による支出	△29,910	△3,540
長期借入れによる収入	4,962	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンによる収入	2,700	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△697	△831
社債の発行による収入	9,950	-
配当金の支払額	△2,094	△2,662
非支配株主からの払込みによる収入	759	70
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	18	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,005	△7,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,463	△8,947
現金及び現金同等物の期首残高	14,219	35,683
現金及び現金同等物の期末残高	35,683	26,736

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2026年2月26日開催の取締役会において、当社の株価や業績向上を目指した当社の従業員の業務遂行を一層促進し、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

## 1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末247,800千円、60,000株であります。

(水道機工株式会社の株式取得の概要)

当社は、2026年2月6日から2026年3月24日までの期間で水道機工株式会社に対する公開買付を実施し、2026年3月31日に、株券の買付けに係る受渡しを行いました。その結果、水道機工株式会社の発行済株式総数の34.8%を取得し、水道機工株式会社を当社の持分法適用関連会社としました。

なお、被投資会社水道機工株式会社の概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	水道機工株式会社
主な事業内容	水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等
持分法適用開始日	2026年3月31日
株式取得後の議決権比率	34.8%

当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被投資会社の業績の期間

水道機工株式会社に対する持分法適用開始日は2026年3月31日であるため、当連結会計年度に係る連結損益計算書において水道機工株式会社の業績を持分法による投資損益に含めておりません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Schwing Bioiset, Inc.

事業の内容 汚泥処理システムの販売・製造

## (2) 企業結合を行った主な理由

米国汚泥市場において、強い商材、実績、販売・サービスネットワーク基盤を獲得することで、北米事業全体におけるシナジー効果を創出し、当社グループの北米事業拡大を図るためであります。

## (3) 企業結合日

2025年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

Schwing Bioiset, Inc.

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC. が、現金を対価としてSchwing Bioiset, Inc. の全株式を取得したためであります。

## 2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当連結会計年度におきましては、被取得企業の2025年4月1日から2025年12月31日までの業績を含んでおります。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,783百万円
取得原価		2,783百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 293百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

1,296百万円

なお、中間連結会計期間において、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。この結果、企業結合時に認識したのれんは2,816百万円減少しております。

## (2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回るため、その超過額をのれんとして処理しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,973百万円
固定資産	7,387百万円
資産合計	13,361百万円
流動負債	10,493百万円
固定負債	1,379百万円
負債合計	11,873百万円

(注) 資産及び負債の額には、上記5. 「のれんの金額」は含めておりません。

## 7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	2,443百万円	12年
技術関連資産	807百万円	10年

## 8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「環境エンジニアリング事業」、「システムソリューション事業」、「運営事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「環境エンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持点検業務を行っております。「システムソリューション事業」は主に、上下水道プラント向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等を行っております。「運営事業」は主に、上下水道プラント・資源リサイクル施設の運営事業を行っております。「海外事業」は主に、海外の上下水道プラント向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理並びに民事事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	環境エンジニアリング 事業	システムソリューション 事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,367	57,211	31,787	37,727	179,094	—	179,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	52,367	57,211	31,787	37,727	179,094	—	179,094
セグメント利益	2,362	3,422	2,219	2,621	10,626	—	10,626

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	環境エンジニアリング 事業	システムソリューション 事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,475	61,154	33,455	56,759	209,844	—	209,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	58,475	61,154	33,455	56,759	209,844	—	209,844
セグメント利益	4,543	2,625	2,425	3,285	12,879	—	12,879

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,863.12	2,050.35
1株当たり当期純利益金額	157.06	209.30

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度60,000株であり、期中平均株式数は当連結会計年度60,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,852	9,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,852	9,136
普通株式の期中平均株式数(株)	43,631,524	43,653,767

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。